

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 ハリマ共和物産  
 コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 079-253-5211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,588	—	252	—	372	—	173	—
20年3月期第1四半期	8,587	5.3	187	82.4	276	49.3	145	46.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	32.78	—	—	—
20年3月期第1四半期	27.50	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	16,581	7,478	45.1	1,416.91			
20年3月期	16,371	7,386	45.1	1,398.50			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,478百万円 20年3月期 7,386百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,100	—	430	—	600	—	330	—	62.48
通期	31,700	△4.5	960	4.6	1,280	4.3	690	11.7	130.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,441,568株 20年3月期 5,441,568株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 163,526株 20年3月期 159,826株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,280,332株 20年3月期第1四半期 5,298,651株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安による株価の下落、原油をはじめとする原材料価格高騰、食品の値上げなどの不安材料から、個人消費も伸び悩むなど、企業業績の悪化傾向が強まり一段と景気の先行きには減速感が広がりました。流通業界におきましても、M&A（合併・買収）や資本・業務提携による企業再編が加速するとともに、企業間競争が激化するなど依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、原油価格高騰に伴う仕入価格の値上及びその他関連経費の増加に対応すべく、より一層の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高8,588百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益252百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益372百万円（前年同期比34.9%増）、四半期純利益173百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて209百万円増加し16,581百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金278百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、9,102百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少111百万円、短期借入金の増加527百万円、未払法人税等の減少155百万円、長期借入金の減少155百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、7,478百万円となりました。これは主に利益剰余金83百万円の増加によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第1四半期の業績が概ね計画通りに推移しましたので、平成20年5月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

##### 税金費用の計上基準等

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は2,088千円減少、税金等調整前四半期純利益は7,276千円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,357	938,646
受取手形及び売掛金	5,718,299	5,439,353
商品	1,727,550	1,768,396
その他	461,662	493,406
貸倒引当金	△4,441	△4,315
流動資産合計	9,020,428	8,635,486
固定資産		
有形固定資産	5,961,036	5,954,196
無形固定資産		
のれん	21,428	28,571
その他	73,379	66,980
無形固定資産合計	94,807	95,552
投資その他の資産	1,504,759	1,685,971
固定資産合計	7,560,604	7,735,719
資産合計	16,581,032	16,371,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,692,636	2,804,212
短期借入金	3,464,624	2,937,624
未払法人税等	182,267	338,013
賞与引当金	35,381	56,395
その他	1,044,257	772,496
流動負債合計	7,419,168	6,908,742
固定負債		
長期借入金	823,454	978,610
退職給付引当金	268,759	275,008
役員退職慰労引当金	151,828	429,320
その他	439,307	392,981
固定負債合計	1,683,349	2,075,920
負債合計	9,102,517	8,984,663

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	6,471,602	6,388,320
自己株式	△146,011	△142,460
株主資本合計	7,735,385	7,655,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,778	57,537
土地再評価差額金	△326,649	△326,649
評価・換算差額等合計	△256,870	△269,112
純資産合計	7,478,515	7,386,542
負債純資産合計	16,581,032	16,371,205

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,588,825
売上原価	7,466,962
売上総利益	1,121,863
販売費及び一般管理費	869,333
営業利益	252,529
営業外収益	
受取利息	2,798
受取配当金	4,285
仕入割引	78,021
その他	51,043
営業外収益合計	136,149
営業外費用	
支払利息	10,631
売上割引	3,555
その他	1,639
営業外費用合計	15,826
経常利益	372,852
特別利益	
固定資産売却益	339
特別利益合計	339
特別損失	
固定資産除却損	101
たな卸資産評価損	5,187
特別損失合計	5,289
税金等調整前四半期純利益	367,902
法人税等	194,830
四半期純利益	173,071

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	367,902
減価償却費	58,098
のれん償却額	7,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,249
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△277,491
受取利息及び受取配当金	△7,084
支払利息	10,631
有形固定資産売却損益 (△は益)	△339
固定資産除却損	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,382
その他	322,688
小計	60,454
利息及び配当金の受取額	4,370
利息の支払額	△12,370
法人税等の支払額	△350,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,399
定期預金の払戻による収入	1,395
有形固定資産の取得による支出	△36,776
有形固定資産の売却による収入	377
無形固定資産の取得による支出	△9,321
投資有価証券の取得による支出	△1,305
貸付金の回収による収入	376
その他の支出	△4,098
その他の収入	245,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,500,000
短期借入金の返済による支出	△7,950,000
長期借入金の返済による支出	△178,156
配当金の支払額	△86,360
自己株式の取得による支出	△3,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,707
現金及び現金同等物の期首残高	778,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	956,932

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,375,751	1,207,426	5,647	8,588,825	—	8,588,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,220	23,042	—	24,262	(24,262)	—
計	7,376,971	1,230,469	5,647	8,613,088	(24,262)	8,588,825
営業利益	126,787	198,306	5,002	330,096	(77,567)	252,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は77,371千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,587,572
II 売上原価	7,578,060
売上総利益	1,009,511
III 販売費及び一般管理費	821,702
営業利益	187,809
IV 営業外収益	106,197
V 営業外費用	17,430
経常利益	276,576
VI 特別利益	—
VII 特別損失	14,505
税金等調整前四半期純利益	262,071
税金費用	116,348
四半期純利益	145,723